

平成 14 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6958

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 林 達夫

TEL (03) 5323 - 0238

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	53,475 △ 16.4	56 △ 99.0	△ 122 -
12 年 9 月中間期	63,949 -	5,698 -	5,449 -
13 年 3 月期	122,292	9,284	8,616

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間(当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	△ 589 -	△ 11.23	-
12 年 9 月中間期	3,014 -	58.44	49.88
13 年 3 月期	4,182	80.36	69.75

(注)①持分法投資損益 13 年 9 月中間期 30 百万円 12 年 9 月中間期 216 百万円 13 年 3 月期 357 百万円

②期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 52,525,008 株 12 年 9 月中間期 51,582,883 株 13 年 3 月期 52,047,454 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤12 年 9 月中間期は中間連結決算の導入初年度であり、対前年中間期増減率は記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	137,875	51,451	37.3	979.28
12 年 9 月中間期	148,962	51,806	34.8	986.52
13 年 3 月期	144,749	52,822	36.5	1,005.62

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 52,540,121 株 12 年 9 月中間期 52,514,038 株 13 年 3 月期 52,527,135 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	4,031	△ 6,069	△ 2,417	9,674
12 年 9 月中間期	6,307	△ 3,962	△ 5,924	14,886
13 年 3 月期	14,471	△ 7,068	△ 10,799	14,134

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

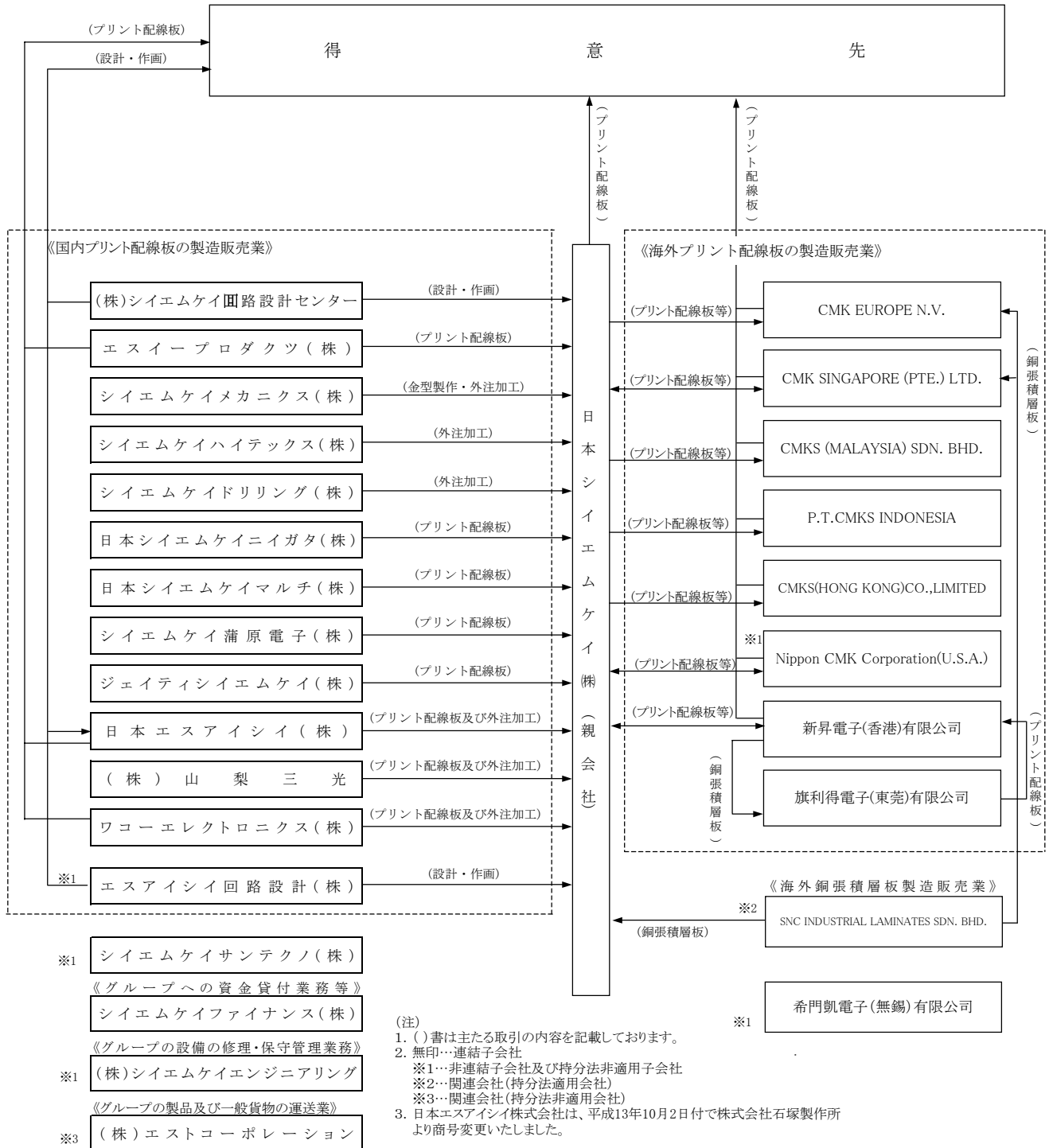
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	107,000	500	△ 300

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益(通 期) △ 5 円 71 銭

企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(24社)及び銅張積層板製造販売業(1社)を営んでいるほか、グループへの資金貸付業務等(1社)、グループの設備の修理・保守管理業務(1社)及び、グループの製品及び一般貨物の運送業(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けることを目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、経営成績、財務状況及び配当性向等を勘案しながら適正な利益還元をすることを利益配分の基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の収益成長を図るために、研究開発投資、設備投資、海外展開等の資金需要に充当してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する電子部品業界は、高度情報化の進展にともなう市場の成長が続くものと見込まれますが、一層のコスト競争力・研究開発力を求められると考えられます。

当社グループはこうした環境の中で、経営目標としております、平成16年3月期 連結 ROA 9.8%、連結 ROE 13.3%の達成のため以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

(1) グループ経営の重視

事業本部制のもと、グループ各社の最適生産体制を確立し、グループ収益を最大・最適化するため戦略的な経営を迅速に展開いたします。グループ全体のキャッシュ・フローを重視し、機動的な経営を行ってまいります。

(2) 積極的な海外展開

海外展開を引き続き積極的に進め、製品毎の最適地生産を追求し世界市場での当社グループの地位をより強固なものとしてまいります。当中間期においても、①中国江蘇省無錫市の工場建設(ビルドアッププリント配線板) ②中国広東省東莞市の2工場設備増設(片面、両面及び多層プリント配線板)等、積極的な海外投資を実施しております。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

現況ではIT関連の需要の波は激しいものがありますが、自動車関連・通信インフラ関連をはじめとして今後の発展が見込まれる製品群へ経営資源を集中し、高付加価値製品の量産体制をより一層強化し高収益体質の定着を図ります。

(4) 環境保護

良き企業市民としての社会的責任を果たすため、引き続き環境保護に積極的な取り組みを行ってまいります。年次環境報告書の発行をはじめとし、特に環境 ISO 認証取得については平成13年10月末時点で国内5工場・事業所、海外2事業所での取得を終えており、今後主要生産拠点について、国内は平成14年度中、海外は同15年度中の認証取得完了を予定しております。

(5) 中期経営計画の見直し

中期経営計画の見直しを行っており、経営を取り巻く環境変化にグループ全社で迅速に対応してまいります。企業価値の増大、利益重視、キャッシュ・フロー重視、お客様指向を当社グループの統一指針とし、選択と集中・変革と挑戦により、経営効率の向上を推進してまいります。

経営成績

1. 当連結中間期の概況

当連結中間期のおわが国経済は、景気回復へのシナリオが大きく崩れ、さらに日本経済の構造調整問題と不良債権問題を抱えたままの状況にありました。また、米国 IT 産業の成長の急激な落ち込みと同時多発テロ事件の発生は金融経済界にも暗雲をもたらしました。当社グループが属するプリント配線板業界におきましても、IT 関連産業の収益が大幅に悪化し、生産回復の時期が不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中、当連結中間期は連結売上高 534億7千5百万円、前年同期に比べ104億7千4百万円(16.4%減)の減少となりました。

これを所在地別にみますと、

日本国内売上高は455億6千8百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益は7億9千5百万円、アジア地域における売上高は88億6千9百万円(前年同期比18.5%減)、1億9千4百万円の営業損失、またヨーロッパ地域における売上高は8億9千2百万円(前年同期比10.5%減)、1億1千5百万円の営業損失となっております。

収益面では、特に高付加価値製品における開発・製造・販売の強化、グループ経営の重視に注力いたしましたが、連結経常損失 1億2千2百万円、連結中間純損失 5億8千9百万円の結果となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により40億3千1百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により△60億6千9百万円となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により△24億1千7百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ44億5千9百万円減少し、96億7千4百万円となりました。

3. 通期の見通し

下期の景気見通しにつきましては、世界的IT不況下でのアメリカ同時多発テロ事件発生の影響などにより、なお一層の減速が懸念されます。このような環境下、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

- ① 海外生産体制の強化
- ② 国内生産体制の効率化
- ③ 経費の削減
- ④ 設備投資の抑制・延期

なお、通期の連結業績予想は売上高 1,070億円、経常利益 5億円、当期純損失 3億円 を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日		前連結会計年度 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	51,887	37.6	65,109	43.7	59,410	41.0
現金及び預金	10,110		15,592		13,968	
受取手形及び売掛金	29,600		36,623		33,598	
有価証券	430		452		376	
たな卸資産	9,913		10,981		9,916	
繰延税金資産	428		634		537	
その他	1,483		987		1,160	
貸倒引当金	△ 80		△ 161		△ 147	
II 固定資産	85,988	62.4	83,853	56.3	85,339	59.0
有形固定資産	68,835	50.0	67,403	45.2	68,584	47.4
建物及び構築物	31,196		30,941		30,497	
機械装置及び運搬具	21,371		21,025		22,779	
土地	14,113		14,177		14,151	
建設仮勘定	1,203		502		480	
その他	950		756		674	
無形固定資産	2,475	1.8	1,326	0.9	1,759	1.2
投資その他の資産	14,678	10.6	15,123	10.2	14,995	10.4
投資有価証券	8,645		10,820		9,892	
繰延税金資産	1,624		437		1,088	
その他	4,490		3,921		4,070	
貸倒引当金	△ 82		△ 55		△ 57	
資産合計	137,875	100.0	148,962	100.0	144,749	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日		前連結会計年度 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	36,771	26.7	46,535	31.2	44,108	30.4
支払手形及び買掛金	9,107		16,918		12,423	
短期借入金	15,332		18,176		17,278	
未払金	7,644		5,658		7,495	
未払法人税等	369		1,949		1,911	
繰延税金負債	30		-		-	
賞与引当金	1,237		1,453		1,343	
その他	3,050		2,379		3,656	
II 固定負債	44,862	32.5	46,645	31.3	43,345	30.0
社債	20,000		20,000		20,000	
転換社債	12,408		12,408		12,408	
長期借入金	10,659		12,816		9,310	
繰延税金負債	33		-		77	
退職給付引当金	132		140		115	
役員退職引当金	669		529		643	
連結調整勘定	-		0		-	
その他	959		750		791	
負債合計	81,633	59.2	93,180	62.5	87,454	60.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,790	3.5	3,975	2.7	4,472	3.1
(資本の部)						
I 資本金	16,117	11.7	16,117	10.8	16,117	11.1
II 資本準備金	15,874	11.5	15,874	10.7	15,874	11.0
III 連結剰余金	22,942	16.6	23,127	15.5	24,037	16.6
IV その他有価証券評価差額金	△ 354	△0.3	646	0.4	222	0.2
V 為替換算調整勘定	△ 1,785	△1.3	△ 2,560	△1.7	△ 2,059	△1.4
VI 自己株式	52,794	38.2	53,204	35.7	54,192	37.5
	△ 1,343	△0.9	△ 1,398	△0.9	△ 1,370	△1.0
資本合計	51,451	37.3	51,806	34.8	52,822	36.5
負債、少数株主持分及び資本合計	137,875	100.0	148,962	100.0	144,749	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	53,475	100.0	63,949	100.0	122,292	100.0
II 売上原価	47,658	89.1	52,410	82.0	101,877	83.3
売上総利益	5,816	10.9	11,539	18.0	20,415	16.7
III 販売費及び一般管理費	5,760	10.8	5,841	9.1	11,130	9.1
営業利益	56	0.1	5,698	8.9	9,284	7.6
IV 営業外収益	667	1.2	802	1.2	1,496	1.2
受取利息	43		75		236	
受取配当金	26		76		113	
有価証券売却益	3		41		32	
為替差益	109		6		151	
連結調整勘定償却額	-		15		15	
持分法による投資利益	30		216		357	
その他	454		370		590	
V 営業外費用	846	1.5	1,050	1.6	2,164	1.8
支払利息	611		745		1,483	
その他	235		305		681	
経常利益(又は経常損失)	△ 122	△ 0.2	5,449	8.5	8,616	7.0
VI 特別利益	101	0.2	160	0.2	267	0.2
固定資産売却益	22		118		204	
保険差益	-		42		43	
貸倒引当金戻入額	29		-		19	
その他	49		0		0	
VII 特別損失	427	0.8	660	1.0	1,662	1.3
固定資産除却損	85		229		393	
固定資産売却損	75		8		88	
投資有価証券評価損	150		30		701	
ゴルフ会員権等評価損	3		295		299	
補償修理費	110		-		-	
その他	0		96		181	
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	△ 447	△ 0.8	4,949	7.7	7,220	5.9
法人税、住民税及び事業税	259	0.5	1,808	2.8	3,070	2.5
法人税等調整額	0	0.0	△ 227	△ 0.3	△ 508	△ 0.4
少数株主利益 (又は少数株主損失)	△ 118	△ 0.2	354	0.5	476	0.4
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)	△ 589	△ 1.1	3,014	4.7	4,182	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	24,037	20,422	20,422
II 連結剰余金増加高	—	—	—
III 連結剰余金減少高	505	309	566
配 当 金	367	257	515
取締役賞与金	70	51	51
連結会社増加に伴う剰余金減少高	67	—	—
IV 中間(当期)純利益 (又は中間純損失)	△ 589	3,014	4,182
V 連結剰余金中間期末(期末)残高	22,942	23,127	24,037

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	△	447	4,949	7,220
減価償却費		4,842	4,923	10,343
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△	106	144	34
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△	41	9	△ 3
受取利息及び受取配当金	△	69	△ 151	△ 349
支払利息		611	745	1,483
為替差損(益)		54	0	△ 406
持分法による投資利益	△	30	△ 216	△ 357
投資有価証券評価損		150	30	701
ゴルフ会員権等評価損		3	295	299
固定資産売却損(益)		53	△ 109	△ 204
固定資産除却損		85	229	393
売上債権の減少額(△は増加額)		4,253	△ 2,742	520
たな卸資産の減少額(△は増加額)		303	△ 434	772
仕入債務の増加額(△は減少額)	△	3,953	91	△ 4,586
その他		570	1,544	3,599
小 計		6,280	9,309	19,460
利息及び配当金の受取額		93	130	325
利息の支払額	△	614	△ 751	△ 1,494
法人税等の支払額	△	1,729	△ 2,380	△ 3,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,031	6,307	14,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	28	△ 122	△ 109
有価証券の売却による収入		28	99	117
有形固定資産の取得による支出	△	5,296	△ 3,583	△ 7,454
有形固定資産の売却による収入		479	742	1,118
無形固定資産の取得による支出	△	419	-	-
投資有価証券の取得による支出	△	182	△ 165	△ 499
投資有価証券の売却による収入		500	86	186
関係会社への出資金支出	△	865	-	-
貸付による支出	△	24	△ 34	△ 510
貸付金の回収による収入		273	148	331
その他	△	535	△ 1,132	△ 249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,069	△ 3,962	△ 7,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	△	3,450	△ 149	△ 1,372
長期借入れによる収入		5,500	1,500	2,150
長期借入金の返済による支出	△	3,798	△ 6,095	△ 10,289
ファイナンス・リース債務返済による支出	△	321	△ 352	△ 315
自己株式売却による収入		39	125	166
自己株式取得による支出	△	12	△ 1,513	△ 1,535
配当金の支払額	△	368	△ 257	△ 514
少数株主からの払込による収入		-	817	911
少数株主への配当金の支払額	△	5	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,417	△ 5,924	△ 10,799
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 69	△ 38	△ 974
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 4,525	△ 3,618	△ 4,371
VI 新規連結に伴う現金等の増加額		65	-	-
VII 現金及び現金同等物の期首残高		14,134	18,505	18,505
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,674	14,886	14,134

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20 社

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・シイエムケイメカニクス株式会社 | ・シイエムケイ蒲原電子株式会社 |
| ・シイエムケイハイテックス株式会社 | ・ジェイティシイエムケイ株式会社 |
| ・日本シイエムケイニイガタ株式会社 | ・日本エスアイシイ株式会社 |
| ・シイエムケイドリリング株式会社 | ・ワコーエレクトロニクス株式会社 |
| ・日本シイエムケイマルチ株式会社 | ・CMK SINGAPORE (PTE.) LTD. |
| ・株式会社シイエムケイ回路設計センター | ・CMKS (MALAYSIA) SDN.BHD. |
| ・エスイープロダクツ株式会社 | ・P.T.CMKS INDONESIA |
| ・シイエムケイファイナンス株式会社 | ・CMKS (HONG KONG) CO., LIMITED |
| ・株式会社山梨三光 | ・新昇電子(香港)有限公司 |
| ・CMK EUROPE N.V. | ・旗利得電子(東莞)有限公司 |

(新規) 新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司の2社につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他) 日本エスアイシイ株式会社は、平成 13 年 10 月 2 日付で株式会社石塚製作所より商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 5 社

- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| ・株式会社シイエムケイエンジニアリング | ・Nippon CMK Corporation (U.S.A.) |
| ・シイエムケイサンテクノ株式会社 | ・希門凱電子(無錫)有限公司 |
| ・エスアイシイ回路設計株式会社 | |

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.であります。

また、非連結子会社 5 社及び、持分法非適用関連会社の株式会社エストコーポレーションは、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

海外連結子会社 7 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

商品・原材料

総平均法による原価法 ただし、商品のうち金型については個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社

移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3～60年
	機械装置及び運搬具 4～12年
	その他 2～20年
無形固定資産	定額法 なお自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	在外連結子会社は個別債権を勘案の上、計上しております。 当社及び国内連結会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	当社及び一部の国内連結会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当金として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	百万円 336	百万円 314	百万円 374
2. 受取手形裏書譲渡高	百万円 1,612	百万円 2,716	百万円 3,348
3. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
	百万円	百万円	百万円
受取手形	207	1,494	833
受取手形裏書譲渡高	46	—	115
支払手形	61	809	460
設備支払手形	55	11	482
4. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 102,031	百万円 94,279	百万円 99,430
5. 担保資産及び担保付債務	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	11	11	11
建物及び構築物	6,269	7,072	6,608
機械装置及び運搬具	5,331	5,669	5,067
土地	1,949	2,230	2,230
投資有価証券	2	2	2
上記に対応する債務			
短期借入金	1,338	2,095	1,938
長期借入金	1,772	3,936	1,720
上記に対応する物上保証 関連会社の借入金	136	409	272

[中間連結損益計算書関係]

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円	百万円
荷造運賃	614	715	1,310
給与手当・賞与	1,437	1,400	3,195
減価償却費	254	262	530
研究開発費	568	691	1,109
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	百万円 577	百万円 701	百万円 1,423

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	10,110	15,592	13,968
有価証券勘定	<u>430</u>	<u>452</u>	<u>376</u>
計	10,541	16,044	14,344
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 865	△ 835	△ 187
株式等	<u>△ 2</u>	<u>△ 321</u>	<u>△ 22</u>
現金及び現金同等物	<u><u>9,674</u></u>	<u><u>14,886</u></u>	<u><u>14,134</u></u>
2. 重要な非資金取引の内容			
	百万円	百万円	百万円
転換社債の転換による資本金増加額	—	—	1,296
転換社債の転換による資本準備金増加額	—	—	1,295
転換による転換社債減少額	—	—	2,592

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメント「プリント配線板事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,324	8,259	891	53,475	-	53,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243	609	0	1,854	(1,854)	-
計	45,568	8,869	892	55,329	(1,854)	53,475
営業費用	44,773	9,063	1,008	54,844	(1,425)	53,419
営業利益又は営業損失(△)	795	△194	△115	484	(428)	56

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,538	10,421	989	63,949	-	63,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	457	6	1,887	(1,887)	-
計	53,961	10,879	996	65,837	(1,887)	63,949
営業費用	48,364	10,234	1,057	59,656	(1,405)	58,251
営業利益又は営業損失(△)	5,597	645	△61	6,180	(482)	5,698

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,788	18,763	1,740	122,292	-	122,292
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	558	19	3,498	(3,498)	-
計	104,708	19,322	1,760	125,791	(3,498)	122,292
営業費用	95,597	18,035	1,942	115,574	(2,566)	113,008
営業利益又は営業損失(△)	9,110	1,287	△181	10,216	(932)	9,284
資産	115,708	17,464	2,057	135,230	9,518	144,749

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国
- ② ヨーロッパ ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 629 百万円(前中間連結会計期間 667 百万円、前連結会計年度 1,366 百万円)であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 17,679 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	8,760	910	1,164	10,835
II 連結売上高				53,475
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	1.7%	2.2%	20.3%

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,921	1,037	816	12,775
II 連結売上高				63,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	1.6%	1.3%	20.0%

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	20,192	1,782	1,509	23,484
II 連結売上高				122,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	1.5%	1.2%	19.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|---------|--------------------|
| ①アジア | シンガポール、マレーシア、タイ、中国 |
| ②ヨーロッパ | イギリス、ドイツ、フランス |
| ③その他の地域 | アメリカ |

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末				前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	有形固定資産		無形固定 資産	合計	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	機械装置 及び 運搬具	その他	合計
	機械装置 及び 運搬具	その他								
取得価額 相当額	2,237	867	32	3,137	4,236	794	5,031	4,306	809	5,115
減価償却 累計額相当額	1,111	320	14	1,446	2,638	408	3,047	2,933	362	3,296
期末残高 相当額	1,126	546	17	1,690	1,597	385	1,983	1,372	446	1,818

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1年以内	532百万円	703百万円	586百万円
1年超	<u>1,158</u>	<u>1,279</u>	<u>1,232</u>
合計	1,690	1,983	1,818

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	359百万円	439百万円	818百万円
減価償却費相当額	359	439	818

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額 - 百万円	時価 - 百万円	差額 - 百万円
--	-----------------------	-------------	-------------

(2) その他有価証券

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	3,363 百万円	2,794 百万円	△568 百万円
② その他	<u>150</u>	<u>109</u>	<u>△41</u>
合計	3,514	2,904	△610

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場外国債券	2,600 百万円
② 劣後債	100
③ 割引金融債	<u>361</u>
合計	3,061

(2) その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112 百万円
② MMF	<u>67</u>
合計	179

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,005 百万円	5,130 百万円	1,124 百万円
(2) 債券			
その他	<u>150</u>	<u>140</u>	<u>△10</u>
合計	4,156	5,270	1,113

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3,100 百万円
劣後社債	<u>100</u>
合計	3,200

(2) その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12 百万円
子会社及び関連会社株式	<u>2,337</u>
合計	2,349

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
22百万円	21百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,150百万円	1,957百万円	807百万円
②債券	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	1,150	1,957	807

(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	2,291百万円	1,892百万円	△399百万円
②債券	150	126	△24
③その他	-	-	-
小計	<u>2,442</u>	<u>2,018</u>	<u>△423</u>
合計	3,592	3,976	383

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86百万円	0百万円	8百万円

5. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3,100百万円
劣後債	100
割引金融債	<u>331</u>
合計	3,531

(2)その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12百万円
MMF	22
子会社株式及び関連会社株式	<u>2,704</u>
合計	2,738

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	331	100	-	-
その他	-	-	<u>100</u>	<u>3,000</u>
合計	331	100	100	3,000

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成 13 年 9 月 30 日現在)

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成 12 年 9 月 30 日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 [買建]米ドル	6	6	△0
合計		6	6	△0

(注)1. 時価の算定方法

当中間連結会計年度末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、先物為替相場を用いております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 [売建]米ドル	6	7	0
合計		6	7	0

(注)1. 時価の算定方法

当連結会計年度末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、先物為替相場を用いております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
片面プリント配線板		14,032		19,497		33,678
両面プリント配線板		10,989		13,633		25,984
多層プリント配線板		21,018		23,515		44,732
その他		7,222		6,253		15,420
合計		53,263		62,900		119,817

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
片面プリント配線板		5		209		21
両面プリント配線板		30		105		77
多層プリント配線板		173		21		119
その他		935		270		1,088
合計		1,145		605		1,307

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	片面プリント配線板	13,095	4,306	19,720	4,936	33,356
両面プリント配線板	10,722	6,623	13,911	7,489	25,840	6,763
多層プリント配線板	19,628	10,157	24,928	13,448	44,375	11,035
その他	8,800	1,071	8,465	1,135	18,172	1,119
合計	52,246	22,158	67,025	27,010	121,744	23,386

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
片面プリント配線板		13,256		19,903		34,008
両面プリント配線板		10,863		13,292		25,947
多層プリント配線板		20,507		22,473		44,333
その他		8,848		8,279		18,003
合計		53,475		63,949		122,292

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。